

当市の魅力を活かした移住定住に係る

政 策 提 言 書

令和8年3月27日

中津川市議会 総務企画委員会

当市の魅力を活かした移住定住に係る政策提言書

当市は、令和7年4月末時点の人口が72,950人で、平成17年(国勢調査)の84,080人から減り続け、中津川市人口ビジョンによる推計を見ても、2050年には6万人を切るとされ、これは全国的な問題でもあります。

このようなことから中津川市でも、様々な移住定住施策を行っていますが、全国的に減少する人口を自治体間で奪い合い、移住定住に関する補助金も他自治体との金額争いになりかねない状況です。

そこで、総務企画委員会では、「当市の魅力を活かした移住定住について」の現状調査を行うとともに先進地の視察を行い、当市にも活用できる先進事例を学ぶことができました。

また、市民との対話集会においては、市内各地区のまちづくり協議会や、中津川商工会議所、中津川北商工会の方々との意見交換を通じてこの課題を深掘りすることができました。

リニア開業が2034年以降に延期されましたが、この期間をチャンスと捉え、リニアが停まるアドバンテージや当市が持つ魅力を最大限に活かし、より効率的な移住定住施策に取り組むことが重要であると考え、以下の提言を行います。

1. リニアを活かした移住定住、知名度アップ、情報発信

【背景・課題】

当市にリニア中央新幹線の岐阜県駅が設置されることにより、東京圏や名古屋圏、大阪圏と直結し、品川まで約1時間、名古屋まで約13分と短時間で往来できるようになります。交通の利便性が飛躍的に向上することは、暮らしの幅が一気に広がり、更に産業面においてもリニアの車両基地が設置され、多くの雇用の創出が見込まれています。東京圏等から当市への移住定住や、若者が当市から出なくても暮らせる環境は、他市にはない当市の大きな魅力と考えます。

しかし、当市の知名度は、東京圏、大阪圏などでは低い状況です。

2034年以降のリニア開業を見据え、当市の知名度アップに向けた情報発信、移住者へのPRは早期に取り組むべき課題であり、リニアを活かした移住定住について問題意識をもって深掘りする必要があります。

【提言】

- ① リニアの開業に向け、リニア車両基地等に伴う雇用拡大対策や、リニアの魅力を活かした移住定住計画の立案
- ② 民間の豊富なアイデアを活用し、メディアと連携した当市の魅力を発信

2. 移住定住支援の充実、若者の人口流出対策

【背景・課題】

当市の移住定住支援は、「中津川市に住もうサポート」事業で様々な施策が行われています。令和6年度決算において支援制度を活用した移住者数は、目標480人に対し、実績196人と大きく下回り、また、令和6年度の40歳以下の転入人口と転出人口の差引では142人の減となっています。

移住定住支援は他市においても当市と金額に差異があるものの同じものが多く、移住者の奪い合いとなりかねないこと、また、若者の人口流出が進む中では、地元へ戻る支援が弱いことから、移住定住者にとって魅力的で、効果的な支援を行う必要があります。近隣市などとの比較や、徹底したデータの集積・分析をしっかりと行い戦略的な支援を行うことが必要と考えます。

【提言】

- ① JRと連携した名古屋圏や、リニア開業後の東京圏等への通勤、通学支援の検討
- ② 小学生から大学生までをターゲットにしたふるさとへの愛着、誇りを育む事業などの継続・拡大と、若者が地元へ戻るための支援の検討
- ③ 通学費補助、送迎支援などの充実、交通機関の協力による近隣都市への通勤・通学補助について担当部署との連携協議
- ④ UIターン住宅の入居資格緩和に向けて担当部署との連携協議

3. 移住体験施設の充実、二地域居住の促進

【背景・課題】

行政視察を行った3市は移住体験施設が充実しており、体験施設の予約が取れないなど好評で、また、施設利用者が移住定住に結び付くなど大きな効果が出ています。当市には「おためし住宅（各種市営住宅）」はありますが、体験入居をするには生活備品等が必要となることから移住体験施設としては、好まれる状況ではありません。

移住体験施設の整備については、施設維持費などを考慮し民間との連携した取組が必要と考えます。

また、短期的な交流人口にとどまらず、長期を見据えた関係人口を増やす取組が必要と考えます。

【提言】

- ① まち暮らし、田舎暮らし、家族数など住居スタイルにあった民間と連携した移住体験施設の整備、移住体験の支援の充実
- ② 二地域居住制度の課題整理、調査研究及び中津川市とJR東海が締結した「中津川市中心市街地まちづくりにおける関係人口創出促進に係る連携協定」を契機とした関係人口創出・二地域居住の促進

4. 効率的な職員配置、組織の充実

【背景・課題】

当市は、行政視察を行った3市と比較し移住定住に関わる職員が少なく、移住相談会、移住ツアー、移住交流会などの各種事業が活発に行われているのか、また、職員が異動しても充実した移住定住施策を継続して提供できる体制が必要と考えます。

「移住・定住」は市全体の重要課題ですが、庁内において所管部署を越えて横断的に取り組む体制が弱いこと、また、行政、市民、市内各種団体等と連携するための組織が明確になっていない状況です。

【提言】

- ① 移住支援が活発に行える職員体制の充実
- ② 移住定住の問題を市全体で考えるため、各部が連携し移住定住計画を策定するなど、総合的、計画的に行うための体制づくり
- ③ 各種団体等と協働して取り組むための組織の構築